

ZENRIN

証券コード：9474

2018年3月期 第2四半期決算説明会

2017年11月14日

株式会社ゼンリン
Maps to the Future

代表取締役社長

高山 善司

代表取締役副社長

網田 純也

執行役員コーポレート本部長

松尾 正実

2018年3月期

第2四半期決算説明会

1. 2018年3月期 第2四半期決算概要
2. 2018年3月期 通期業績予想
3. 事業概況
4. Appendix

注)本資料には、本資料作成日時時点で入手可能な将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済の動向・市場需要・競合状況・為替の変動等にかかわる様々なリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますことをご承知おきください。
尚、本資料掲載情報は、表示単位未満の端数切捨て、増減率の小数点以下第2位四捨五入し小数点第1位まで記載しております。
また、増減率が1000%を超える場合、及び一方若しくは両方がマイナスとなる場合は「-」表記しております。

1. 2018年3月期 第2四半期決算概要

- 1) 決算概要
- 2) 営業利益増減要因
- 3) 売上高・利益の推移
- 4) 中長期経営計画(ZGP2020)で区分した事業別売上高
- 5) セグメント情報
- 6) キャッシュ・フロー推移

1-1) 決算概要

2018年3月期 第2四半期決算のポイント

前年同期比<増収増益>

- 国内カーナビゲーション用データの販売が好調に推移、GIS関連の売上も堅調に推移
- 売上高は3期連続増収。各利益ともに、前期損失から改善

業績予想比<増収増益>

- 業績の進捗に合わせ、業績連動賞与を上期より計上したことから、人件費などの一般管理費が増加したものの、増収効果等により利益を確保

(金額単位:百万円)

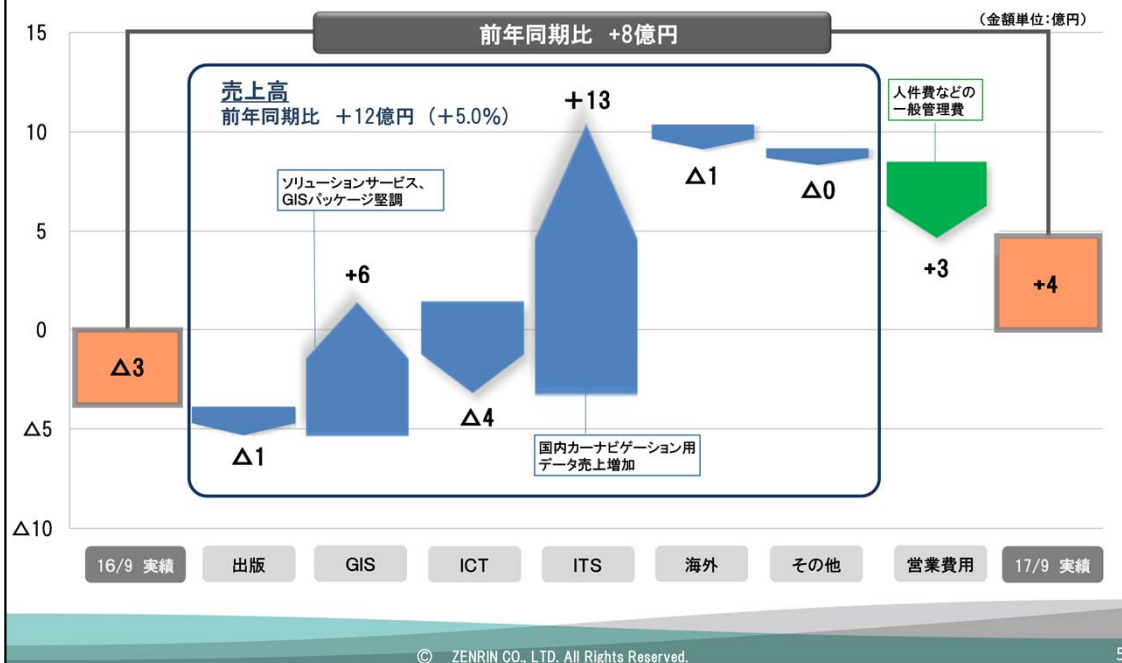
	2017年3月期 Q2実績	2018年3月期 Q2業績予想 (5/8)	2018年3月期 修正予想 (10/20)	2018年3月期 Q2実績	前年同期比	増減率 (%)	業績予想比 (5/8)		修正予想比 (10/20)	
							増減率 (%)	増減率 (%)	増減率 (%)	増減率 (%)
売上高	24,783	25,000	26,000	26,016	1,233	5.0	1,016	4.1	16	0.1
営業費用	25,161	25,000	25,530	25,546	384	1.5	546	2.2	16	0.1
営業利益	△378	0	470	470	849	—	470	—	0	0.1
営業利益率	△1.5%	—	1.8%	1.8%	3.3pt		1.8pt		0.0pt	
経常利益	△207	0	720	725	932	—	725	—	5	0.7
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△387	0	210	213	601	—	213	—	3	1.6

※10/20公表の業績予想の修正値から大きな変更はございません。

売上高は、前年同期比12億円増収の、260億円、
営業利益は8億円改善し、4億円、
経常利益7億円、四半期純利益も2億円となり、
各利益ともに前期のマイナスからプラスに転じました。

予想比においても、
業績の進捗に合わせ、業績連動賞与を上期より計上したことから、
人件費などの一般管理費が増加したものの、
増収効果等により利益面でもプラスとなりました。

1-2) 営業利益増減要因



営業利益の前年比較について、
事業別売上高と、営業費用の増減を示しています。

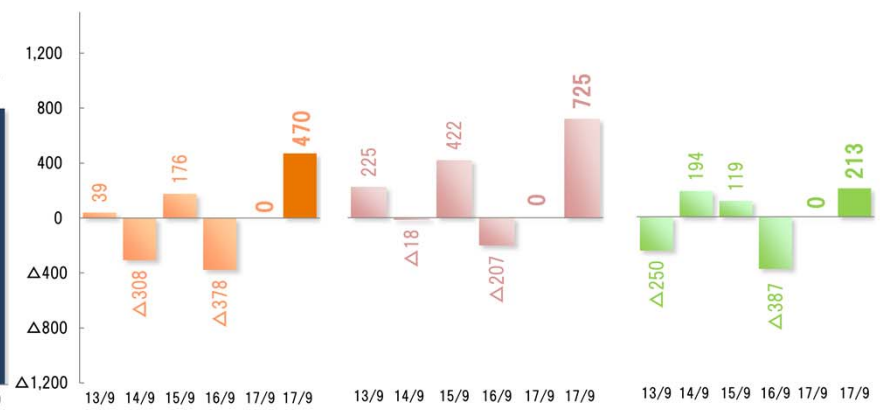
- ・住宅地図帳などを販売する「出版事業」は、
地図帳の販売減少が続いていることから、1億円の減収となりました。
- ・住宅地図データベースを活用する「GIS事業」は、
大手企業向けのソリューションビジネスが堅調に推移したことに加え、
GISパッケージの契約数が増加したことにより、
6億円の増収となりました。
- ・インターネットサービス等を展開する「ICT事業」は
スマートフォン向けサービスの有料会員数の減少が続き、
4億円の減収となりました。
- ・「ITS事業」は、新車販売台数や、当社がデータを提供している
ナビメーカーの販売が好調であったことなどにより、
13億円の増収となりました。
- ・「海外事業」「その他事業」は、いずれも減少いたしました。
- ・営業費用は、人件費などの販売管理費などで3億円増加しましたが、
売上高が費用の増加を吸収し、
営業利益は前年同期比で、8億円の改善となりました。

1-3) 売上高・利益の推移

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
前年同期比	1,233増加 (+5.0%)	849改善 (-)	932改善 (-)	601改善 (-)
業績予想比 (5/8公表)	1,016増加 (+4.1%)	470改善 (-)	725改善 (-)	213改善 (-)



3期連続増収

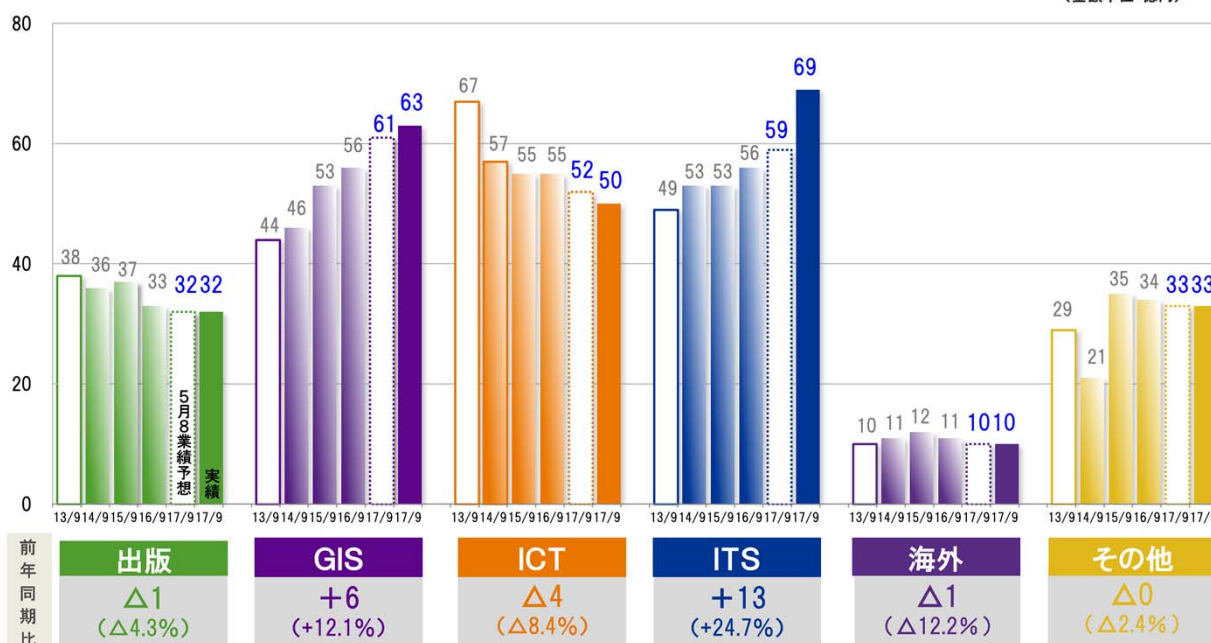


前期損失→利益

※10/20公表の業績予想の修正値から大きな変更はございません。

売上高・利益の過年度推移

1-4) 中長期経営計画(ZGP2020)で区分した事業別売上高



※2013年9月期(白抜き棒グラフ)はZGP2015の事業区分で集計した売上高

ZGP2020で区分した事業別売上高の過年度推移

1-5) セグメント情報

売上構成
比率

84.3%

1. 地図データベース関連事業

主要品目等：住宅地図帳、住宅地図データベース
国内外カーナビ用地図データ
スマートフォン向けサービス
各種メディア・デバイスへの地図情報提供等



6.0%

2. 一般印刷関連事業

主要品目等：商業印刷



9.7%

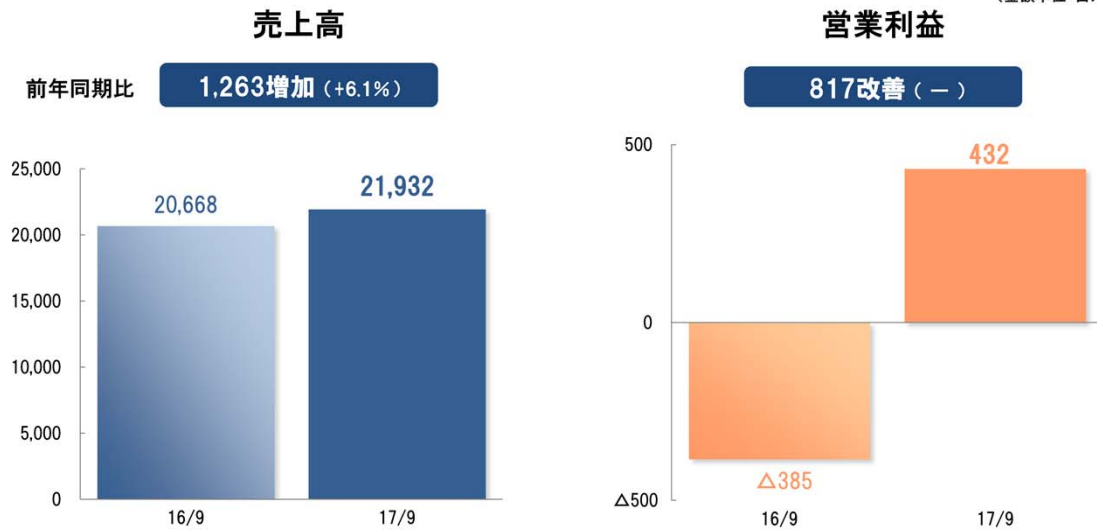
3. その他

主要品目等：仕入商品、デジタルサイネージ
ダイレクトメール発送代行、インシップ広告



セグメント情報は、
「地図データベース関連事業」
「一般印刷関連事業」
「その他」の
3区分にて表示しています。

1-5) 地図データベース関連事業



■ 国内カーナビゲーション用データの販売が好調に推移、GIS関連の売上も堅調に推移
■ 人件費など一般管理費が増加したものの、増収効果等により利益を確保

地図データベース関連事業

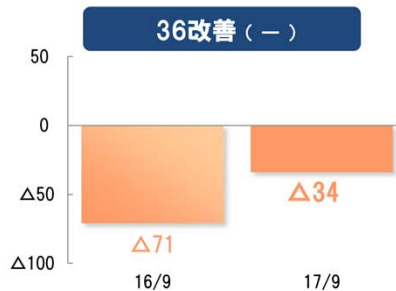
1-5) 一般印刷関連事業・その他

一般印刷関連事業

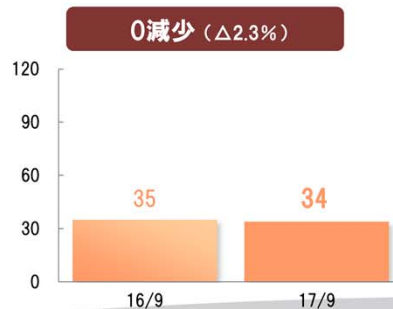
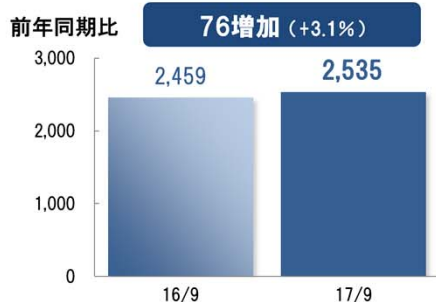
売上高



営業利益

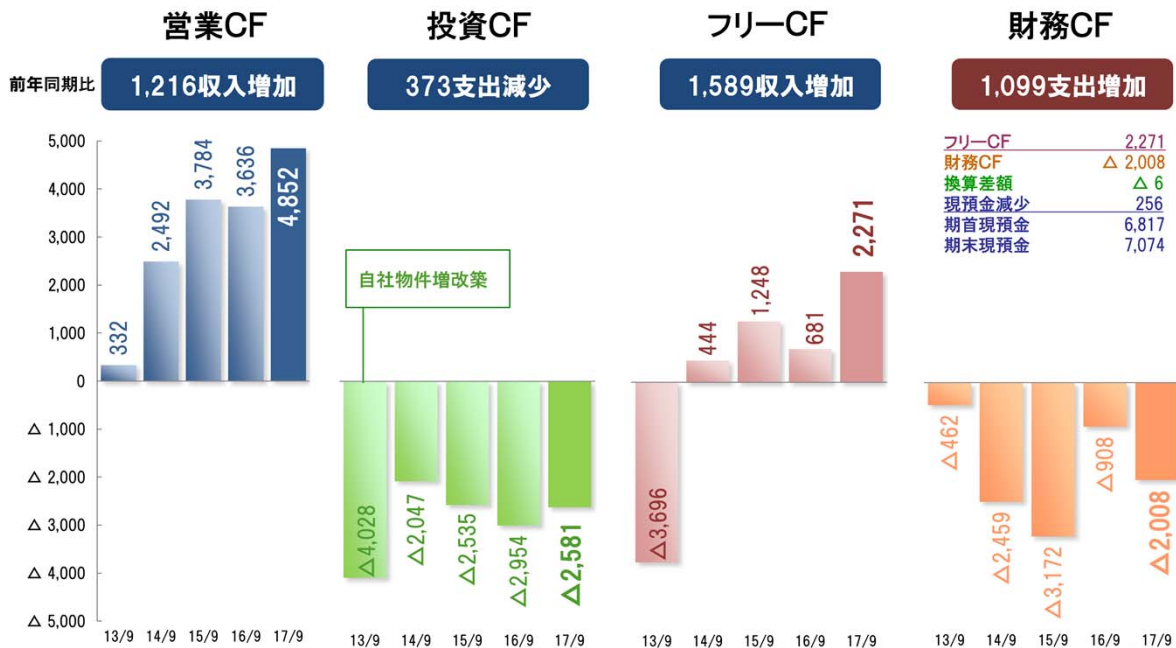


その他



一般印刷事業・その他

1-6) キャッシュ・フロー推移



キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動においては、売掛債権の回収などにより、12億円収入が増加し、48億円となりました。
- ・投資活動では、有形及び無形固定資産の取得に加え、ダイナミックマップ基盤株式会社への追加出資などにより、25億円を支出いたしました。
- ・その結果、フリーキャッシュフローは、15億円増加し、22億円となり、この資金を、配当金の支払、借入金の返済などに充当し、財務活動で20億円を支出いたしました。

2. 2018年3月期 通期業績予想

- 1) 通期業績予想
(5月8日公表値から変更なし)
- 2) 配当金

目次 2018年3月期 期業績予想

2-1) 通期業績予想

2018年3月期 通期業績予想について

現段階においては、2017年5月8日に公表した通期業績予想から変更なし

前期比<増収増益>

- GIS事業による収益確保
- ADAS・ドローンなど地図データ先行整備と関連企業との提携強化
- 時空間情報システムの安定運用と商品開発

(金額単位:百万円)

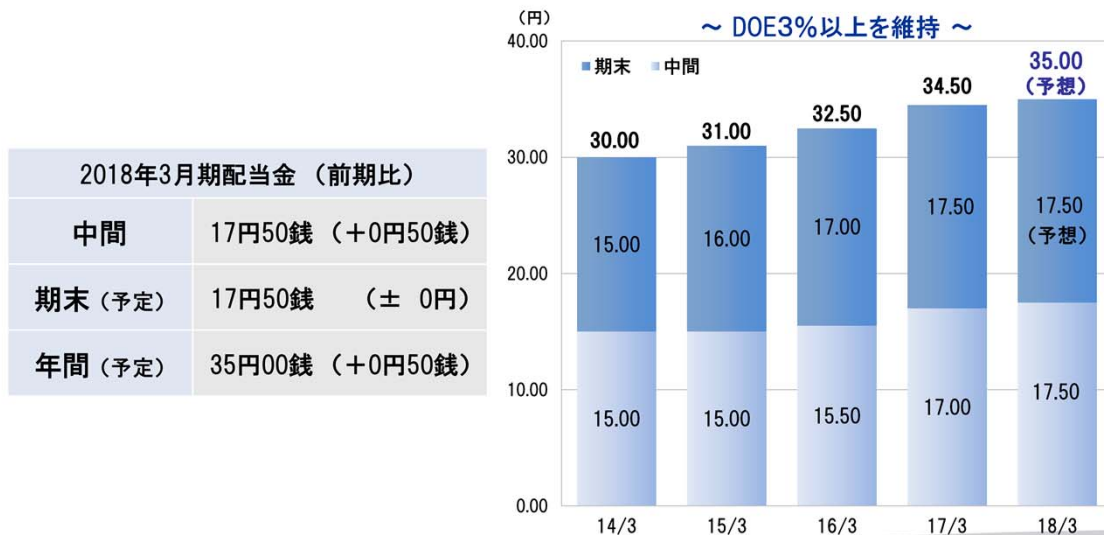
	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	前期比	増減率(%)
売上高	57,819	60,000	2,180	3.8
営業費用	53,584	55,500	1,915	3.6
営業利益	4,234	4,500	265	6.3
営業利益率	7.3%	7.5%	0.2pt	
経常利益	4,527	4,700	172	3.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,462	2,700	237	9.7

通期の業績につきましては、
現段階において概ね計画通りに推移していることから、
5月8日に公表しました通期の業績予想のとおり、
売上高600億円、営業利益45億円としています。

2-2) 配当金

基本方針

適正な内部留保を考慮しつつ、中長期経営計画における利益成長に基づいた利益還元を実施
連結株主資本配当率(DOE)3%以上を目標



当社は安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、
連結株主資本配当率(DOE)3%以上を目標としています。

この方針に基づき、
中間配当金は、当初予定どおり1株当たり17円50銭といたしました。
また、期末配当金も同額の17円50銭としており
2018年3月期の年間配当金は前期比50銭増配の
1株あたり35円としています。

3. 事業概況

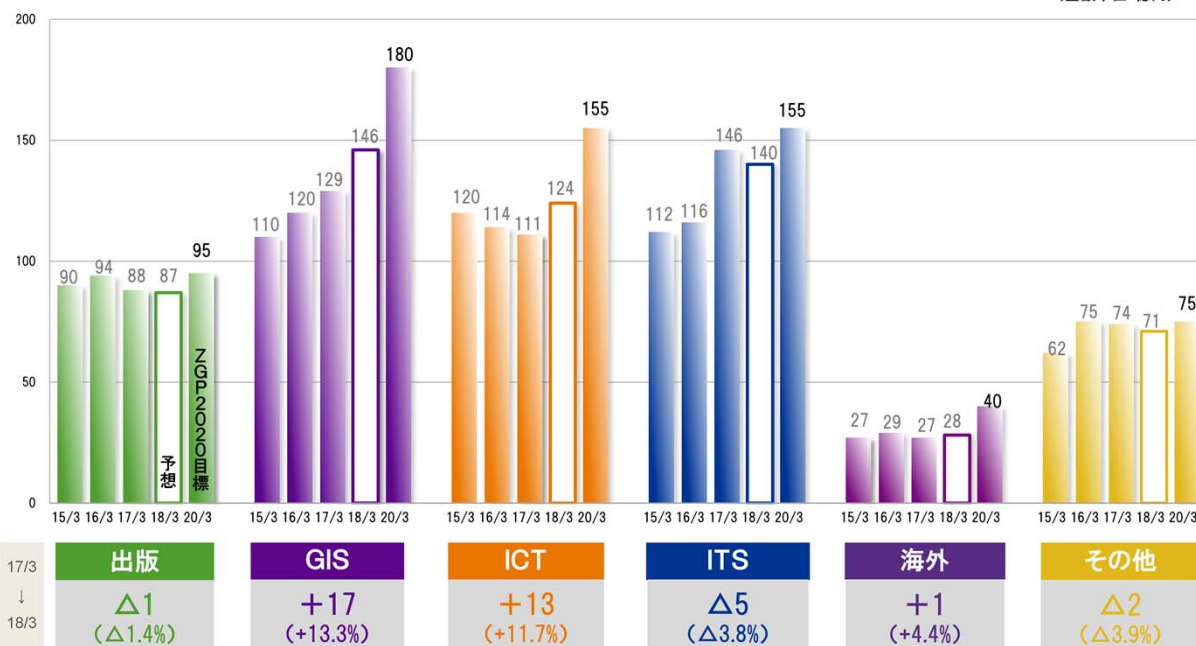
1) 中長期経営計画(ZGP2020)で区分した事業別売上高

2) ZGP2020事業戦略

- ・事業別売上高(実績/予想/ZGP2020目標)
- ・重点施策

目次 事業概況

3-1) 中長期経営計画(ZGP2020)で区分した事業別売上高



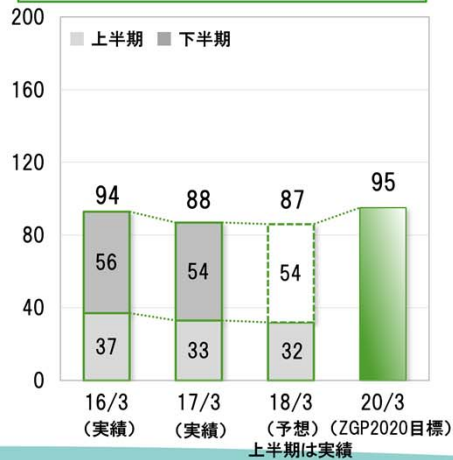
2020年3月期までの事業別売上高

外部環境の変化により、事業別の進捗に差が生じています。

しかしながら、現時点では、最優先事業として取り組んでいるGIS事業と、ITS事業の成長を軸として、ZGP2020最終年度である2020年3月期の目標は見直さず、事業別の施策を実施しています。

2018年3月期 売上高予想
前期比 $\Delta 1$ 億円($\Delta 1.4\%$)

<第2四半期進捗>
住宅地図帳は前期比減収($\Delta 7\%$)も
計画内で進捗



プリントメディアの「コト」を追求

営業プロセス改革による営業リソースの創出

自治体を中心とした企画地図商品による売上拡大

新たな地図コンセプトで事業領域を拡大

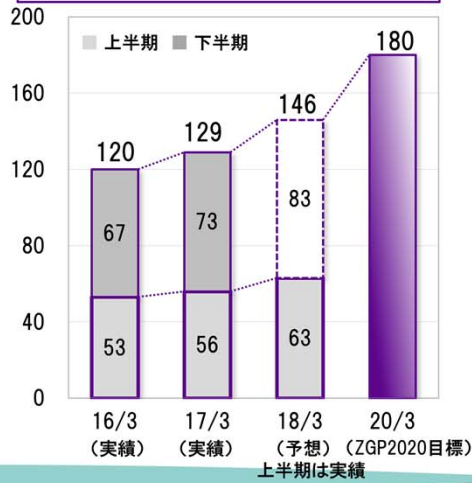
- 「Map Designビジネス」で新たな領域を確立
- ・個人ユーザー向けMap Design商品を順次リリース
 - ・法人向け販売促進用商品を拡充
 - ・観光用プリントメディアで市場創造
 - ・オリンピック・パラリンピック関連商品で期間収益獲得

出版事業は、
住宅地図帳の販売が減少していますが、
計画内で進捗しています。

地図をデザインとして活用するなど、
従来とは異なるコンセプトで捉えた商品・サービスの提供では、
個人向けだけでなく、販売促進用商品など、
企業向けの需要も伸びています。
プリントメディアの新たな領域で、今後も事業を拡大していきます。

2018年3月期 売上高予想
前期比 +17億円(+13.3%)

<第2四半期進捗>
ソリューションビジネス堅調に推移
GISパッケージ契約数増加



ゼンリンGISブランド別の戦略強化

自治体業務をターゲットとしたビジネス拡大

新規ビジネスモデルの確立

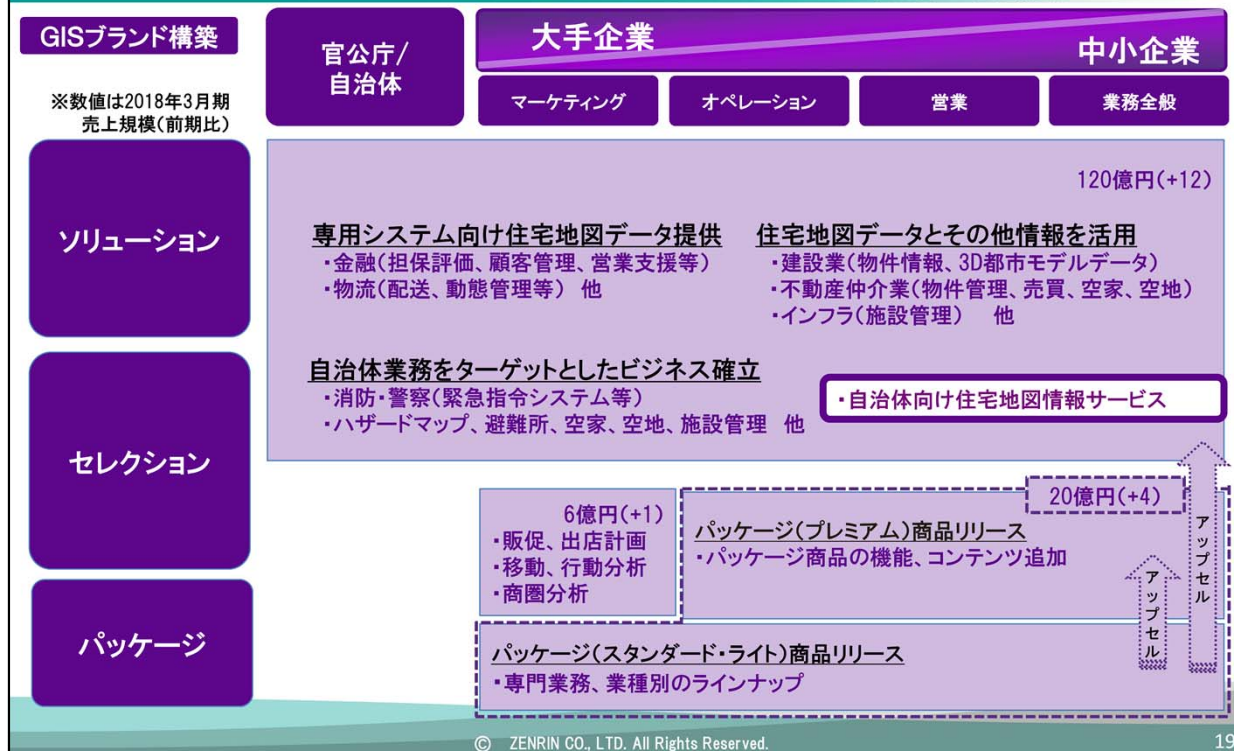
- ・SNS系販売促進支援ビジネスの収益拡大

ゼンリンGIS商品群の市場投入で収益拡大

- ・既存の住宅地図データ提供ビジネスの維持
- ・GISソリューションの強化
- ・GISパッケージ商品からセレクト商品へのアップセル
- ・新たなGISパッケージ商品のリリース

GIS事業は、
大手企業向け専用システムなどでの
住宅地図データ利用が堅調に伸びています。
中小企業向けのパッケージ商品も計画通り進捗しています。

3-2) ZGP2020事業戦略 -GIS事業- (GISブランド構築)



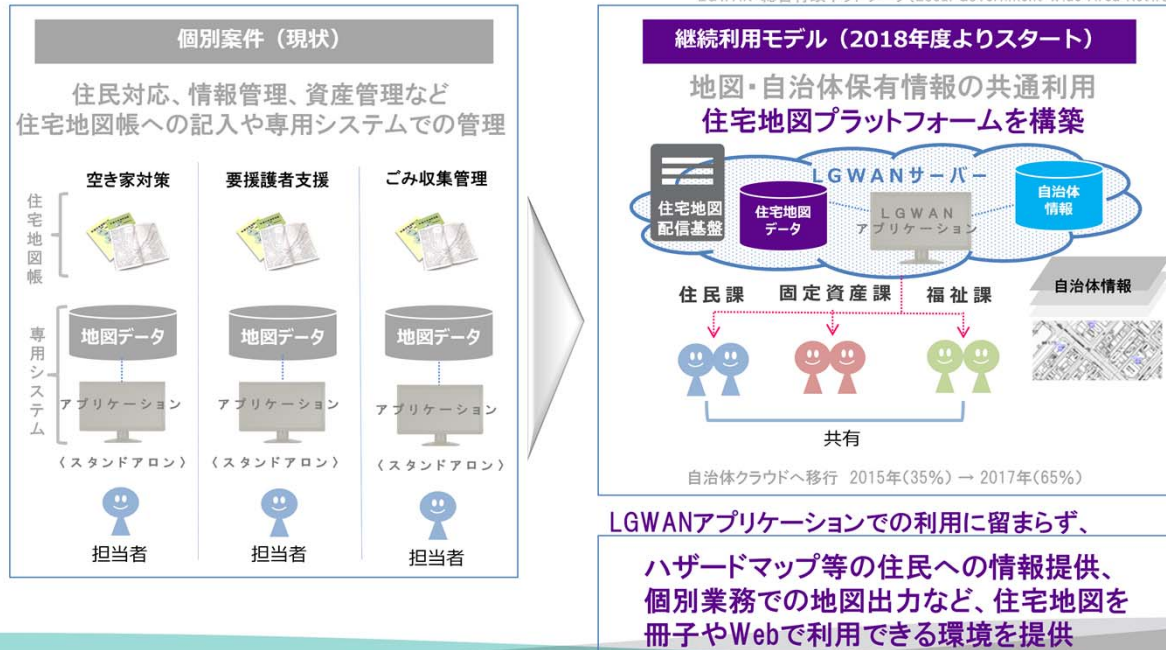
GIS事業の商品とターゲットの体系図

数値は、今期売上目標146億円の内訳を示しています。

()内は前期比を記載しています。

LGWANに対応した住宅地図プラットフォームの構築による自治体ビジネス拡大

LGWAN:総合行政ネットワーク(Local Government Wide Area Network)



自治体向け住宅地図情報サービス

2018年4月から、クラウド型行政専用ネットワーク「LGWAN^(※)」を利用して住宅地図を手軽に利用できる自治体向けGISアプリケーションの提供を開始する予定です。総合システムの導入されていない人口20万人以下の自治体をメインターゲットとして、自治体向け住宅地図プラットフォームを構築し、GIS収益基盤を強化していきます。

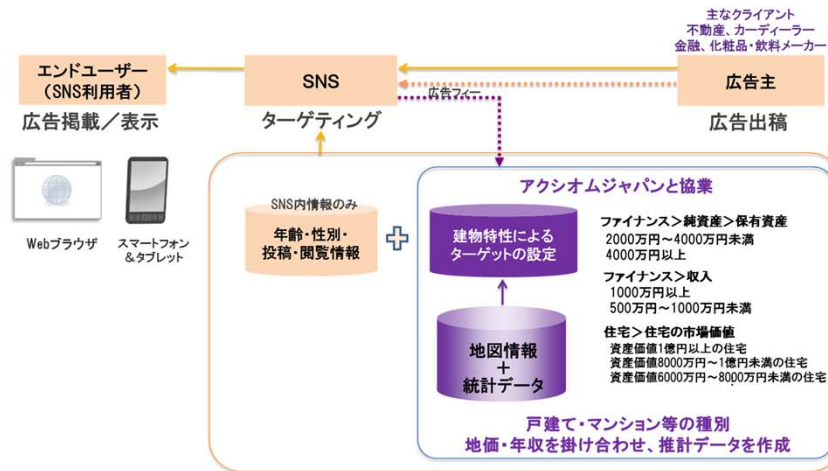
(目的)

- ・住宅地図データをプラットフォームとすることで安定的収益確保
- ・GISアプリケーションの機能追加による売上拡大
- ・GISアプリケーションの利用に留まらず、企画案件・受託案件への拡大

※LGWAN

総合行政ネットワーク(Local Government Wide Area Network)の略。
自治体の庁内LANを相互に接続した行政専用の閉域ネットワーク。
自治体は各種の行政サービスを共同で利用することができます。

インターネット広告のターゲティング用データの利用拡大



採用実績

- ・2016年12月 Facebook/パートナーカテゴリに採用
- ・2017年 9月 大手ポータルサイトに採用

建物特性によるターゲット設定に新規データ追加

建物特性として、マンション(分譲・賃貸)、戸建て築年数等の新規データの提供を検討

GISマーケティングにおけるSNSを活用した広告モデル

Facebook広告での採用に続き、
今期、新たに大手ポータルサイトでも採用されました。

従来のSNS情報(年齢・性別・投稿等)に加え、
地図情報と年収・家族構成などのチョモニクス^(※)
(国勢調査をベース)を組み合わせることで、
どんな暮らしをしているか、どんな家に住んでいるかまで、
ターゲット設定が可能になります。

(※)チョモニクス:

アクションムジャパンで構築したライフスタイルクラスターデータ
全国の町丁目単位国勢調査を基盤とした地理的人口統計データ

3-2) ZGP2020事業戦略 -GIS事業- (GISパッケージ)

2018年3月期 第2四半期決算説明会

ソリューション

セレクション

不動産 プレミアム
 スタンダード機能に加え用地仕入に関する情報収集から営業管理をサポート
 ・価格
 1都道府県
 1ID 20,000円/月

パッケージ

不動産 スタンダード
 物件、土地調査に必要なコンテンツを一括閲覧可能
 ・価格
 1都道府県
 1ID 10,000円/月

不動産 ライト
 不動産賃貸仲介時の物件周辺情報をお客様の要望に合わせて表示可能
 ・価格
 1市区町村
 1ID 2,980円/月



建設
 工事案内等に必要な住宅地図等の閲覧と地図画像付の案内図出力
 ・価格
 1都道府県
 1ID 10,000円/月

税理士
 相続税申告に必要なコンテンツの閲覧と複製許諾証付き地図が利用可能
 ・価格
 1都道府県
 1ID 10,000円/月
 他 複数設定

不動産鑑定士
 対象物件の評価に必要なコンテンツを一括閲覧可能
 ・価格
 1都道府県
 1ID 10,000円/月

ZENRIN BUSINESS SUPPORT NAVI
 フィールド業務とオフィス業務に対応した、業務パッケージ
 顧客管理、移動体管理、報告書作成と閲覧など、業務効率化をサポート
 ・価格
 スマートフォン 1台 7,800円/月



- ・業種、業務に必要なコンテンツに限定(商品毎に設定)
 住宅地図、ブルーマップ、用途地域、地価公示、地価調査
- ・相続税路線価、固定資産税路線価、衛星画像
- ・業務内容に合わせた機能を搭載(商品毎に設定)
 地図表示検索、地番検索、印刷(切り出し)、計測、
 図形描画、重ね合わせ表示、衛星画像確認、属性表示
- ・オンラインショップでの申し込みスタート(2017/7~)



GISパッケージシリーズのラインナップ

2018年3月期 売上高予想
前期比 +13億円(+11.7%)

<第2四半期進捗>
スマートフォン向けサービス会員数減少
他社サービスへの地図DB利用増加



ITメディアからIoTプラットフォームへ

時空間コンテンツ提供による地図DB利用価値の向上

ITメディアへの地図提供ビジネスから
トータルソリューションビジネスへ

- ・大手ポータルや交通事業者などの新サービス構築
- ・テレマティクスによる動態管理システムの拡販

新規事業領域での収益拡大

- ・ドローンビジネスでの技術基盤、収益基盤の確立
- ・デジタルサイネージ関連での位置情報ビジネスの拡大
- ・3Dデータを活用したソリューションサービスの提供

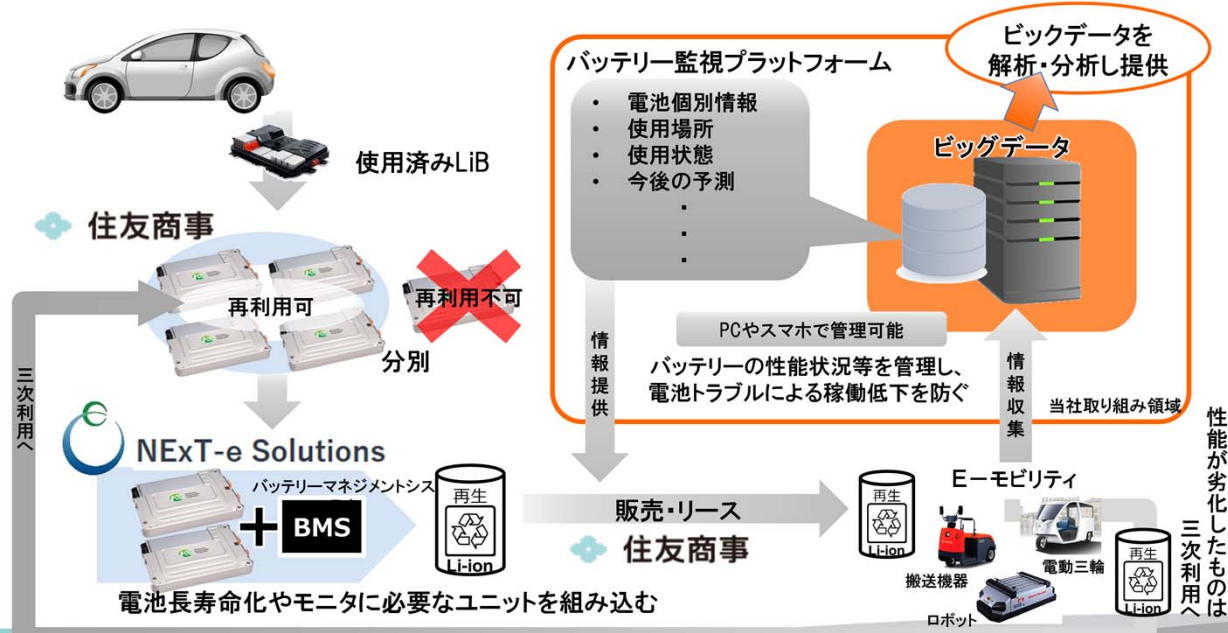
ICT事業は、

スマートフォン向けサービスの有料会員数の減少が続いていますが、一方で、グーグルやヤフーといった他社地図サービスでの利用は増加傾向にあります。

デジタルサイネージやドローンなど、

新規事業分野でも、先行開発・実証実験を進めています。

再生品リチウムイオン電池(再生LiB)の監視・管理プラットフォームの構築



ICT事業における新規事業分野の具体的事例

IoTなどからのビッグデータを活用する際に、
位置情報を含めたサービスを検討しています。

当事例は、
再生品リチウムイオン電池にマネジメントシステムを組み込み、
再生電池を搭載した電動車両などのバッテリー情報などに加え、
使用場所、使用状態などを解析・分析し提供する状態管理サービスを
他社との協業で進めています。

2018年3月期 売上高予想
前期比 △5億円(△3.8%)

<第2四半期進捗>
既存カーナビ用地図データが好調
ADAS関連は計画どおり進捗



自動運転時代への対応強化

時空間コンテンツ提供による地図DB利用価値の向上

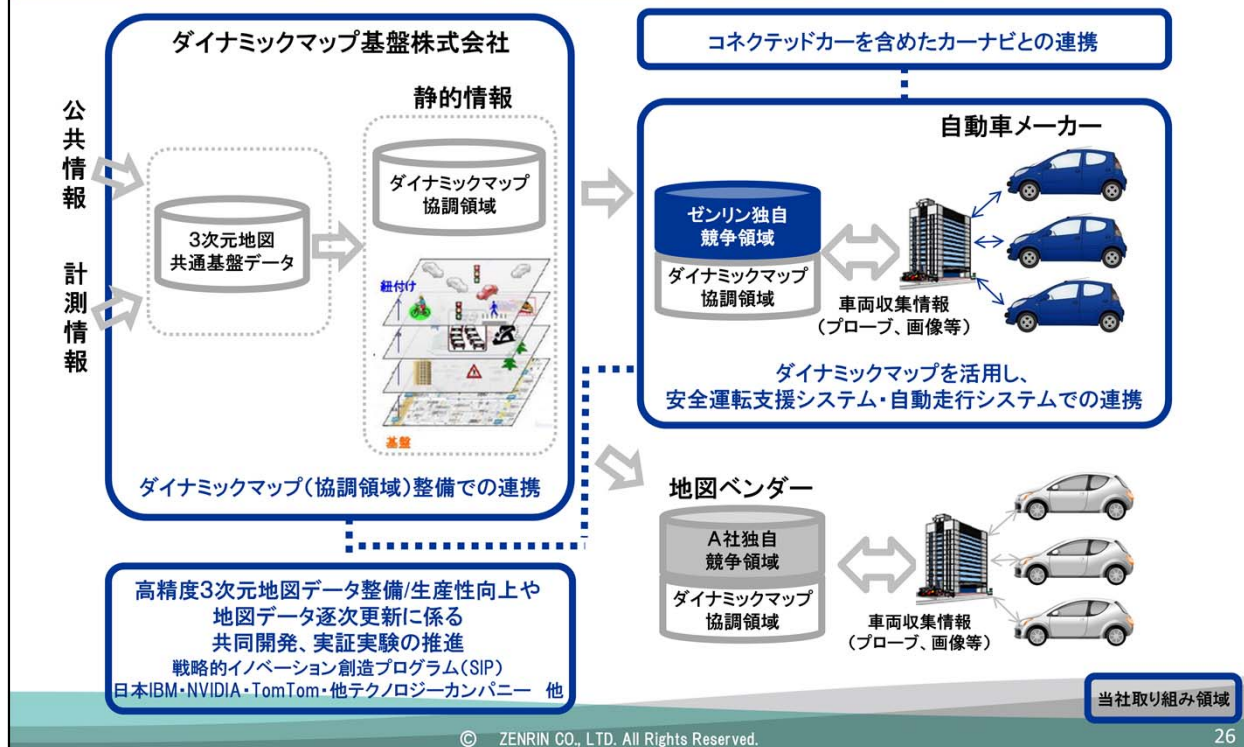
国内ITS市場におけるトータルソリューションの提供

高精度地図の先行開発及び各社対応力強化

- ・DMPの共通基盤地図(協調領域)整備への技術貢献
- ・競争領域の取り組み推進
 - 自動運转向け地図ソリューション「ZGM Auto」
 - 位置情報ビッグデータを活用した「地図エコシステム」
- ・各OEMメーカーの量産に対応した体制構築

ITS事業は、
前期から引き続き、カーナビゲーション用地図データの販売が
好調に推移しています。

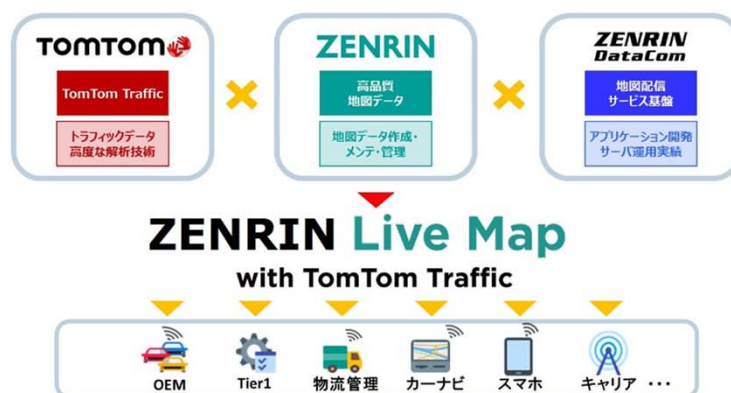
ADASについては、ダイナミックマップ基盤株式会社との連携に加え、
競争領域でのOEMの採用に向けた技術開発とデータ更新体制を
構築中です。



ADASの取り組み

ADASでは、主に以下の取り組み(図中の青枠)を行っています。

- ・ダイナミックマップ基盤株式会社の共通基盤地図整備(協調領域)への技術貢献
- ・競争領域の取り組み
ダイナミックマップを活用し、当社独自コンテンツ(道路ネットワークデータや 高精度3D空間データ)や差分更新技術を備えたソリューション(ZGM Auto)を提供
- ・ADAS分野において、高精度3次元地図データ整備技術や、生産性向上のため他社との連携を強化し、画像処理・差分更新等の開発を強化

TomTom社とトラフィックサービス共同開発
(2018年度以降に実証開始)

IoT機器から得られる位置情報ビッグデータと連携し
社会全体の交通情報の精度向上に貢献

カーナビゲーション機能の充実、コネクテッドカー、自動運転など
先端技術への活用や新たなモビリティサービスの実現へ

TomTom社との協業

日本でのリアルタイムなトラフィックサービスを共同開発し、
2018年度以降にトラフィックサービスの実証を開始する予定です。

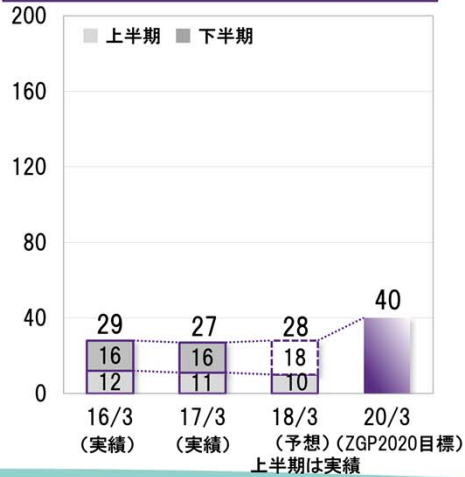
(目的)

トラフィックデータを活用した、新たなモビリティサービスを実現

- ・カーナビ機能の充実
- ・自動運転のダイナミックマップ情報の生成・提供
- ・渋滞の抑制、スムーズな交通流
- ・地図データの逐次更新にも活用

2018年3月期 売上高予想
前期比 +1億円(+4.4%)

<第2四半期進捗>
既存の欧米向けオーサリングは堅調
車載ソフトウェア連携サービスが遅延



グローバルアライアンス再構築

インドビジネス拡大

ASEANビジネスの立ち上げ

海外GISの立ち上げ

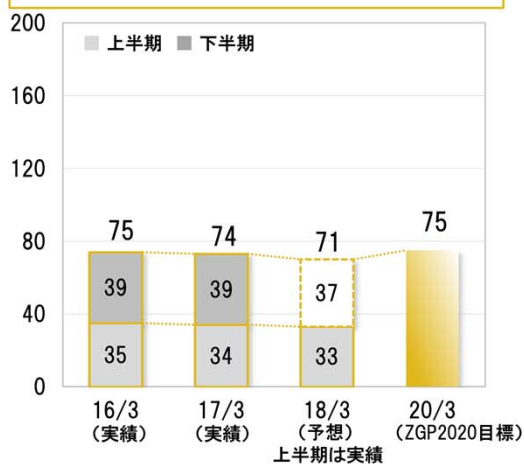
車載ソフトウェアと連携した
ソリューションサービスの採用拡大

海外事業は、
既存の欧米向けオーサリングビジネスが堅調に推移していますが、
車載ソフトウェア連携サービスが計画よりも遅延したため、
減収となりました。

2018年3月期 売上高予想
前期比 Δ2億円(Δ3.9%)

金額単位:億円

＜第2四半期進捗＞
マーケティングソリューションを展開する
大東マーケティングソリューションズ子会社化



グループシナジー再検証

一般印刷ビジネスの収益改善

ダイレクトプロモーションの収益維持

マーケティングソリューションビジネス立ち上げ

「その他事業」は、
連結子会社による地図データベース事業以外の事業を
集約した区分です。

グループリソースを活用したマーケティングソリューションビジネス創造

グループ会社	各社事業概要
① (株)ゼンリンジオインテリジェンス(ZGI)	GISマーケティング、クラウドサービス、マーケティングリサーチ
② (株)ゼンリンビズネクサス(ZBN)	DM発送代行、DMチラシ制作・印刷、広告サービス
③ (株)ゼンリンプラスワン(ZPO)	各種出版物及び地図の企画・編集・デザイン
④ (株)ゼンリンプリンテックス(ZPX)	出版物の印刷、商業印刷(販促・業務用・書籍・刊行物等)
⑤ 大東マーケティングソリューションズ(株) (2017年10月3日子会社化)	販売促進・宣伝に関する企画・実行、 宣伝印刷に関する企画・取材・編集・撮影

[マーケティング・ビジネス市場におけるトータルサービスを実現]



「大東マーケティングソリューションズ(株)」(以下、DMS)を子会社化

マーケティングソリューションビジネスを手掛けるDMSを、
2017年10月3日付けで子会社化しました。

各グループ会社で展開している事業、保有資産を活用し、
ワンストップで提供するマーケティングソリューションの実現を
目指します。

主に中小企業をターゲットに、業務効率化や業績に貢献できる
サービスが提供できると考えています。

ZENRIN

Maps to the Future

株式会社ゼンリン <http://www.zenrin.co.jp>
コーポレート本部 経営管理・IR部
IR問い合わせMail: zenrin-ir@zenrin.co.jp